

浦添市体育館改築に係る運動公園全体整備構想

<概要版>

平成 30 年 3 月

浦添市

目 次

I. 全体基礎調査	1
1. 対象地区の概況	1
(1) 浦添運動公園の概況	1
(2) 浦添市民体育館の概況	3
2. 浦添市におけるスポーツ振興の状況	5
(1) 浦添市のスポーツ振興の状況と「ハンドボール王国都市宣言」に至った経緯	5
(2) スポーツ拠点としての浦添市民体育館の状況	6
3. 国内外でのハンドボール競技の動向	7
(1) 国外でのハンドボール競技の動向	7
(2) 国内におけるハンドボールリーグ及び県内チームの状況	7
(3) 沖縄県内でのハンドボール競技の動向	10
4. 市民意向調査	12
(1) 調査概要	12
(2) 調査結果	12
5. 浦添市体育館改築に係る運動公園全体構想ワークショップ	15
II. 基本構想方針検討	18
1. 浦添市運動公園内における国際交流ゾーニング検討	18
(1) 施設整備の考え方	18
(2) 浦添市運動公園内における国際交流ゾーニング	19
2. 管理運営計画検討	29
(1) 既存施設と新規施設の利用区分検討	29
(2) 利用者数・利用料金・収支計画検討	29
(3) 交流プログラム（利用促進計画）案検討	31

I. 全体基礎調査

1. 対象地区の概況

(1) 浦添運動公園の概況

浦添運動公園には、陸上競技場をはじめ、市民体育館や市民野球場等、様々な運動施設が整備されている。

■浦添運動公園内の運動施設

NO	施設名	利用競技等	住所
1	浦添市陸上競技場 (昭和59年落成)	陸上競技、サッカー競技、グランド・ゴルフ、ゲートボール等	仲間1-13-1 (浦添市運動公園内)
2	浦添市民体育館 (昭和62年落成)	ハンドボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン等	仲間1-13-1 (浦添市運動公園内)
3	浦添市武道場 (平成9年落成)	柔道、剣道、空手道、合気道、総合格闘技等	仲間1-13-1 (浦添市運動公園内)
4	浦添市多目的屋内運動場 (平成10年落成)	ドッジボール、ゲートボール、テニス、フットサル、3on3等	仲間1-13-1 (浦添市運動公園内)
5	浦添市民相撲場 (平成16年落成)	相撲	仲間1-13-1 (浦添市運動公園内)
6	浦添市多目的屋外運動場 (平成9年度)	野球内野練習、ソフトボール内野練習、グランド・ゴルフ等	仲間1-13-1 (浦添市運動公園内)
7	浦添市民球場 (平成8年落成)	硬式野球、軟式野球、ソフトボール等	仲間1-13-1 (浦添市運動公園内)
8	浦添市温水プールまじゅんらんど (平成16年落成)	水泳、水中運動等	仲間1-13-1 (浦添市運動公園内)

<運動公園内施設の状況>



▲運動公園案内図



▲運動公園内の中央通路



▲中央のモニュメント



▲陸上競技場観客席



▲運動公園全景

なお、対象地区の浦添運動公園は都市計画公園（運動公園）として整備されたものである。浦添運動公園を含む本市の都市計画公園の状況をみると、都市計画公園の園数及び面積については共に増加しており、平成 25 年度の計画面積では、市民一人あたり 9.3 m^2 （人口：113,752 人（住民基本台帳 平成 25 年 3 月））となっている。しかしながら、供用開始面積では、県平均 10.7 m^2 、11 市平均 11.2 m^2 に比べて、本市は 4.1 m^2 と少ない状況にある。

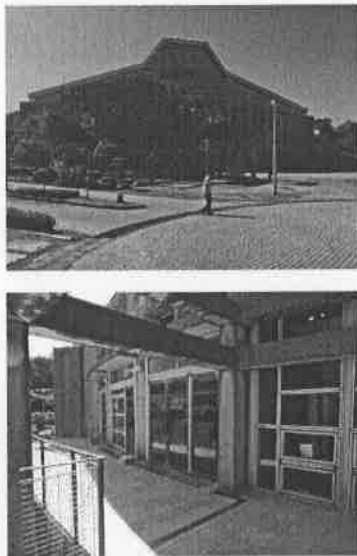
浦添運動公園は本市の中心に立地しており、カルチャーパークや浦添大公園にも近接し、良好なオープンスペースを供給しているとともに、市民スポーツの振興・健康づくりを支える拠点となっている。本市においては公園供給面積が少ない状況にあるが、既存の公園資源の活用・機能向上により、本市に暮らす市民等の多様な交流と生きがいを支えていく必要がある。

（２）浦添市民体育館の概況

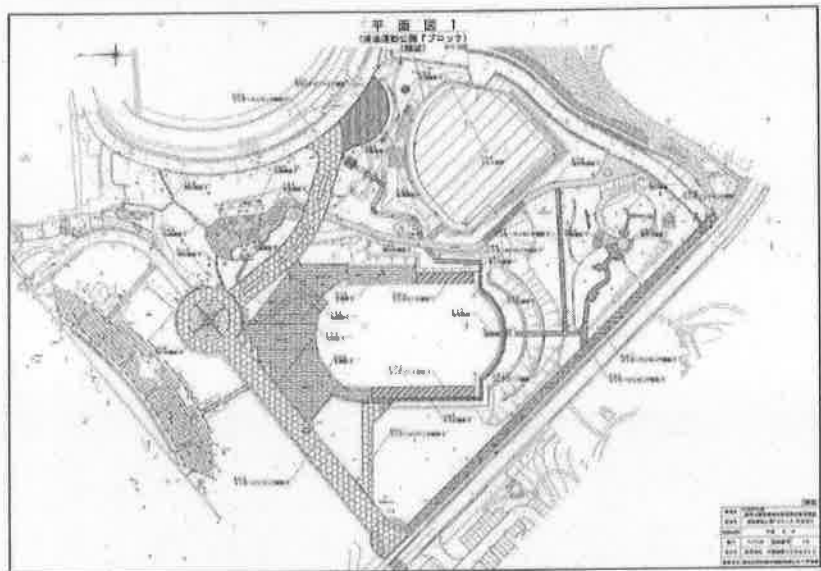
浦添市民体育館は、昭和 62 年（1987 年）に整備されたものであり、収容人数は 1,829 人となっている。近年では老朽化が進んでおり、一部で雨漏りなどが見受けられる。

- 建物用途：市民体育館
- 建築年：1987 年
- 収容人数：1,829 人
- 延べ床面積：3,658.6 ㎡（1 階剣道場 329.3 ㎡、1 階柔道場 329.3 ㎡、2 階アリーナ 3,000 ㎡）

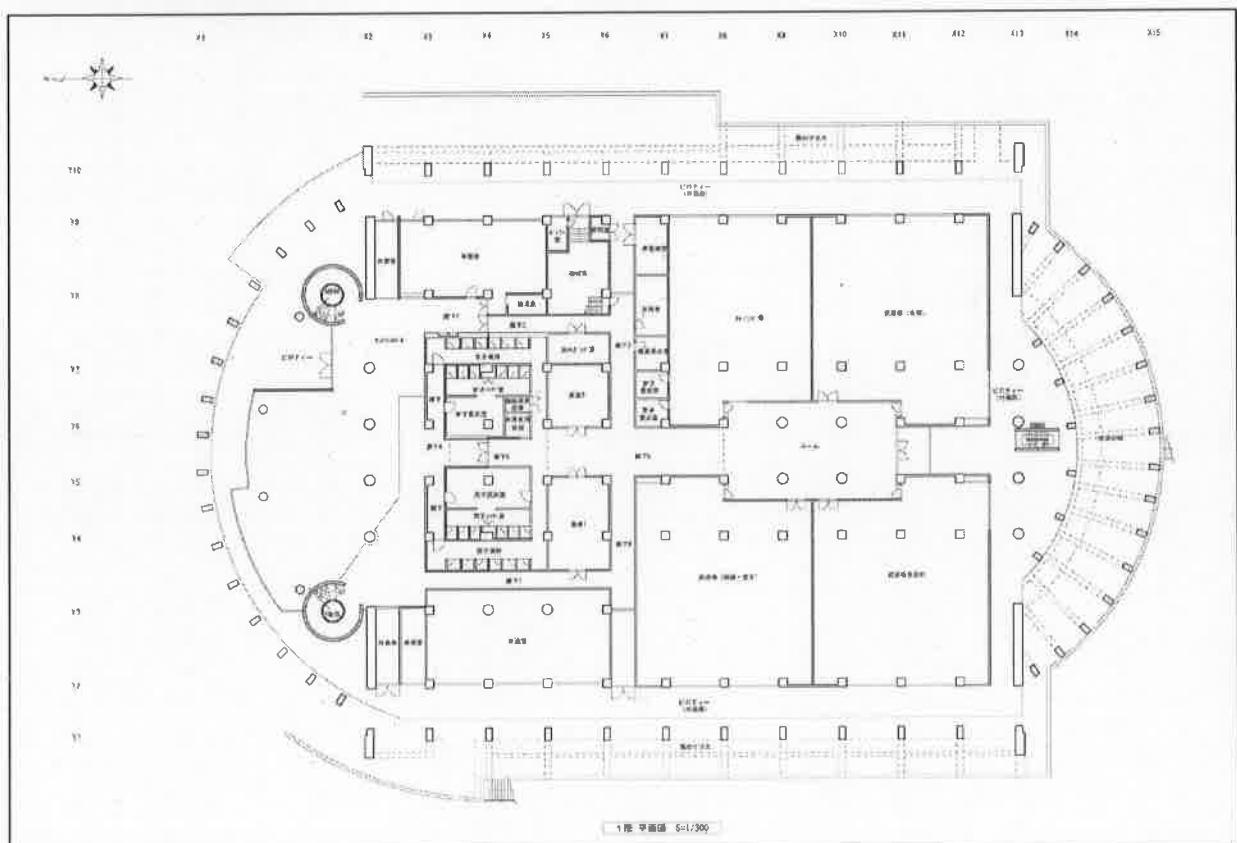
＜市民体育館の外観＞

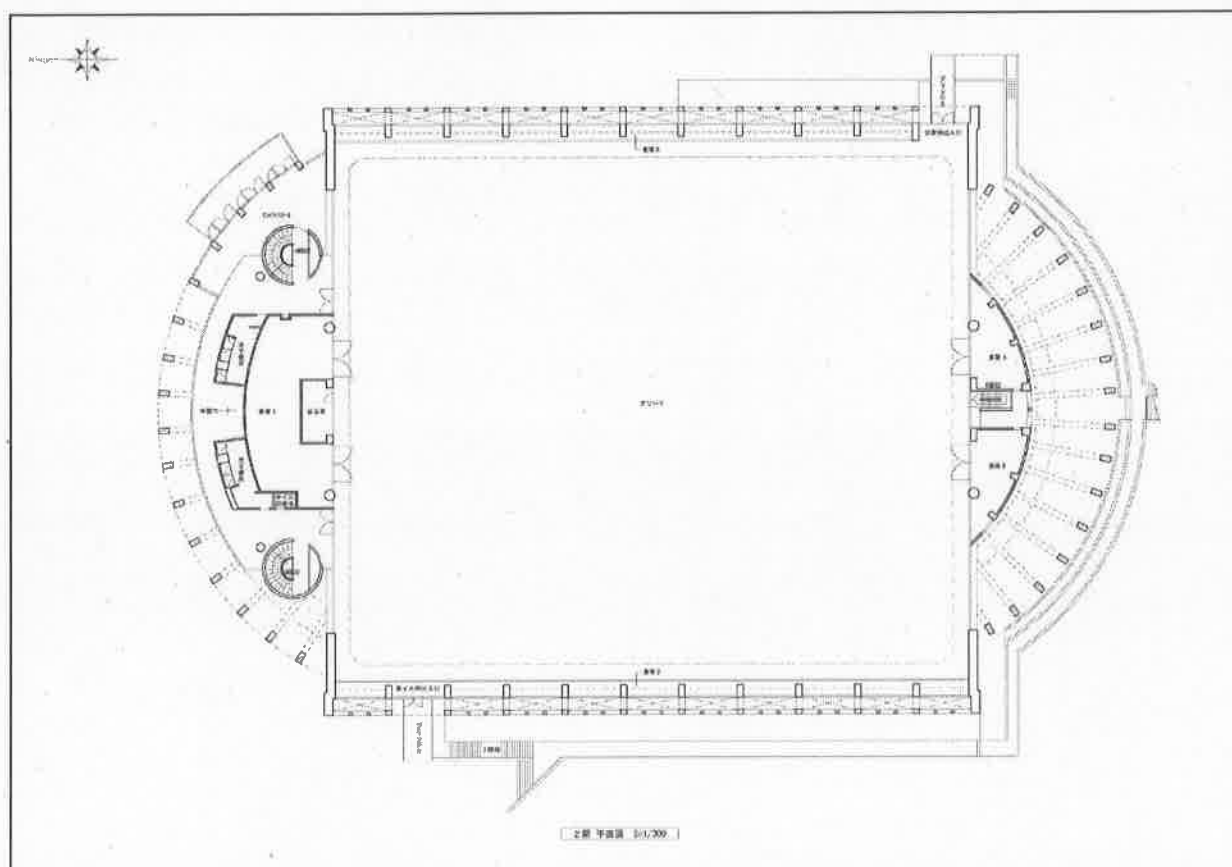
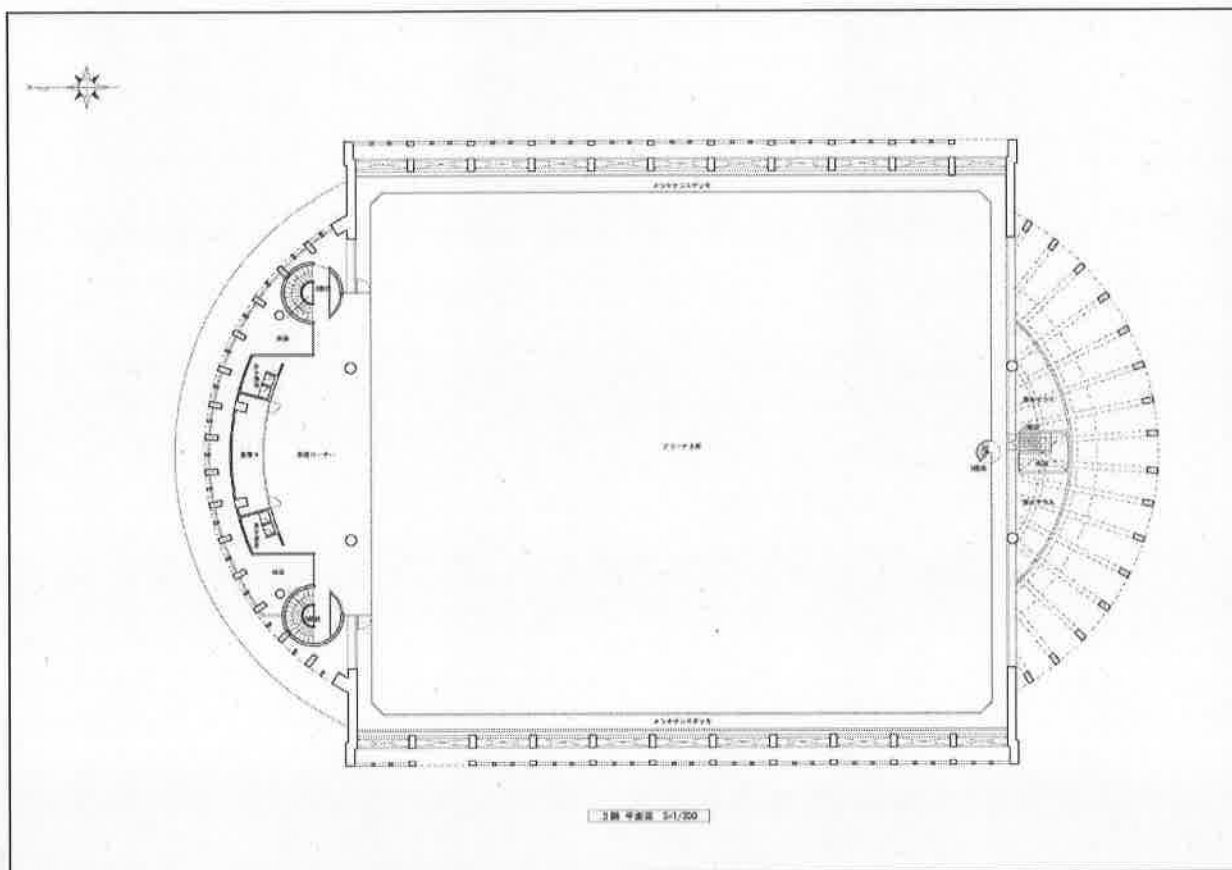


＜市民体育館の立地状況＞



＜市民体育館平面図＞





2. 浦添市におけるスポーツ振興の状況

(1) 浦添市のスポーツ振興の状況と「ハンドボール王国都市宣言」に至った経緯

本市では、各種団体への支援や連携を密にし、指導者の養成と組織の充実を図るとともに、市民のスポーツによる健康・体力の保持、増進を目的とした各種スポーツ大会、講習会及びレクリエーション等を企画・実践し、市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しみ、充実かつ生き生きとした生活が送れるよう、生涯スポーツを推進している。

平成 23 年 8 月に制定された『スポーツ基本法』に基づき、平成 27 年 3 月に『浦添市スポーツ推進計画』を策定し、「スポーツで豊かな心を育み ともに支えあうまちづくり」を基本方針とし、“する”、“観る”、“支える” スポーツの関わり方の普及に力を注いでいる。

そうした中、本市はハンドボールが盛んな地域として全国的にも知られた自治体となっている。そのきっかけとなった 1979 年には神森中学校がハンドボールで九州大会優勝を飾り、その 2 年後には同校が全国制覇を成し遂げている。それ以降、市を挙げてハンドボールの振興に力を注いできており、1987 年の海邦国体ではハンドボールの会場を誘致している。

以降、1984 年沢岬小学校九州大会優勝を皮切りに、小学生の活躍もはじまり、小・中・高において全国大会や九州大会で多くの優勝回数を誇っている。

加えて、2006 年、プロサッカーチーム FC 琉球を運営する琉球スポーツキングダムが、ハンドボール事業部を立ち上げ、日本人初のプロハンドボール選手の田場裕也氏（浦添市出身）が中心となり「FC 琉球ハンドボール」を設立、2007 年には琉球コラソンが誕生し、2008 年には念願の日本リーグへの参戦を成し遂げている。なお、日本男子リーグの中で、“地域密着型クラブチーム”はコラソンだけであり、市民・地域と一体となって活躍する姿は、浦添市民の誇りとなっている。（類似した事例として、プロ野球の広島東洋カープがあげられる。）

平成 16 年 1 月には、市民スポーツであるハンドボールの更なる振興を図っていくため、『浦添市ハンドボール王国都市』宣言を行っており、市を挙げてハンドボールに親しむ中で小中高生が全国大会や九州大会での上位成績を挙げるなど、青少年の健全育成に繋がっている。



浦添市ハンドボール王国都市宣言

私たち浦添市は、青い空と輝く太陽のもと国際性豊かな都市にあって、ハンドボールに親しむとともにすべての生涯スポーツを推進し、青少年と市民に夢と希望を与え明るく活力に満ちた浦添市を築いていくために次の目標を掲げ、ここに「浦添市ハンドボール王国都市」を宣言します。

- 1 ハンドボールを通じて、次代を担う青少年を育成します。
- 1 ハンドボールを通じて、健康な心とからだをつくります。
- 1 ハンドボールを通じて、交流の橋を広げ広く世界の人々と手をつなぎます。
- 1 ハンドボールを通じて、想像力あふれる活力に満ちた浦添市をつくります。

平成16年1月17日

浦 添 市

（２）スポーツ拠点としての浦添市民体育館の状況

浦添市民体育館は、1987年10月開催の海邦国体に合わせて同年5月に落成したものであり、体育館アリーナはハンドボールコートが2面もとることができる仕様となっているなど、ハンドボールのための体育館といっても過言ではない施設となっている。

一方で、近年では市民の様々な生涯スポーツニーズに対応するため、貸し館として多くの団体に利用されており、バドミントンや卓球などのスポーツも盛んに行われている状況にある。しかしながら、ハンドボールコート1面を確保するためには、バドミントンコート6面分が必要（バドミントンコート1面を確保するためには、卓球台を置くスペース6面分が必要）となることから、バドミントンや卓球などの利用が1件でもあるとハンドボールコートが1面使用できない状況となる。加えて、利用時間帯や曜日にも集中する傾向があり、平日の日中はハンドボールコートとして利用可能な状況も散見されるが、平日の夕方以降や土・日・祝日などは利用が重なっており、ハンドボール関連の大会や練習等に施設を使うことができない状況も多くなっている。

サッカーやバスケットといった団体競技は、軍人・軍属の間でも盛んに行われている。市民と軍人・軍属のスポーツ交流やスポーツイベントの開催等を図り、相互交流に寄与していくためにも、拠点となる施設の充実が求められる状況にある。

3. 国内外でのハンドボール競技の動向

(1) 国外でのハンドボール競技の動向

日本国内では、ハンドボールはメジャーとはいえない状況にあるが、国外においては盛んに行われている状況にある。以下に公益財団法人日本ハンドボール協会の資料より、国外でのハンドボール競技の動向を参考として示す。

■ヨーロッパの男子ハンドボールリーグの概要

ドイツとデンマークに端を発するハンドボールは、アジア、アフリカ、南米など世界に広まってきているが、現在でも最も盛んに行われているのはヨーロッパとなっている。ヨーロッパハンドボール連盟（EHF）は欧州 52 カ国との地域協定を統括するとともに、サッカー同様に大陸間の国際カップ戦を主催している。どのカップにどの国から何チーム出場できるかはリーグランキングによって決定される。

ランキング上位のリーグの中にイギリスとイタリアが欠けていることがサッカーと大きく異なる点であるが、欧州カップ戦で結果を残しているチームが広範にちらばっているのはハンドボール独特の特徴といえる。

開会式の様子



ランキング上位の国・リーグ



資料：公益財団法人日本ハンドボール協会HP

(2) 国内におけるハンドボールリーグ及び県内チームの状況

1) 日本ハンドボールリーグの概要

我が国においては、日本ハンドボールリーグが日本トップリーグ連携機構に参加する日本国内ハンドボールのトップリーグとなっている。1976 年より第 1 回リーグがはじまっており、2017 年には第 42 回リーグと回を重ねている。試合は毎年 9 月～翌年 3 月にかけて開催されている。

男子 9 チーム、女子 9 チームとともに 1 部のみのリーグで構成される。男子チームは自動車業界関連のチームが多い現状にあり、世界的な経済の動向の影響を強く受けるため今後の動向について注目されている。また、唯一のクラブチームである琉球コラソンが存続できるようにどのような配慮がなされるかが注目されている状況にある。

2) 県内チームの概要

前述したように、日本男子リーグの中で唯一の地域密着型クラブチームである「琉球コラソン」が設立されており、浦添市を拠点に活動を行っている。

琉球コラソンは、ハンドボールを通じた人間形成や沖縄の発展・地域活性化を行っていくことを基本理念として掲げており、様々な地域活動を行っている。また、地元から愛されているチームとして育っており、この間、ホーム戦での観客集客数がリーグトップとなっており、2014年度にはリーグ歴代1位となる1試合3,150名の動員に成功しているなど、我が国のハンドボール人気を支えるチームとなっている。

■琉球コラソン観客動員数の推移

2012年度 (2012-2013シーズン)	・総動員数：9,355名 ・1試合平均：1,560名 ※日本リーグ全チーム中、ホーム戦集客数第1位
2013年度 (2013-2014シーズン)	・総動員数：9,176名 ・1試合平均：1,530名 ※2年連続日本リーグ全チーム中、ホーム戦集客数第1位
2014年度 (2014-2015シーズン)	・総動員数：9,760名 ・1試合平均：1,952名 ※3年連続日本リーグ全チーム中、ホーム戦集客数第1位 ※リーグ歴代1位の3,150名の動員に成功 (2015年2月28日、沖縄県立武道館(対 大同特殊鋼フェニックス))
2015年度 (2015-2016シーズン)	・総動員数：8,969名 ・1試合平均：1,794名 ※4年連続日本リーグ全チーム中、ホーム戦集客数第1位 ※ホーム戦最高動員数2,784名 (2016年3月13日、沖縄県立武道館アリーナ棟(対 湧永製薬ワクナガレオリック))

資料：琉球コラソン公式サイト、日本ハンドボールリーグHP

一方で、拠点である本市の浦添市民体育館については1,800名程度の集客能力しかなく、県内の他の体育施設を利用してホームゲームを行っている状況がある。また、浦添市民体育館については、アリーナ席を準備するためにパイプ椅子を設置しなければならないなど、準備のために日数がかかる状況にある。(こうした要因から、2017-18シーズンでは、ホームゲーム8試合を4つの施設で対応しているが、浦添市民体育館は1試合のみの開催となっており、開催回数が最も少ない状況にある。)

■2017-18 ホームスケジュール

開催日時		場所	対戦相手
8月27日	14:00	沖縄県立武道館	大同特殊鋼
9月9日	18:00	豊見城市民体育館	北陸電力
10月29日	14:00	宜野湾市民体育館	トヨタ紡織九州
11月11日	18:00	浦添市民体育館	トヨタ車体
12月3日	14:00	宜野湾市民体育館	豊田合成
2月12日	14:00	沖縄県立武道館	湧永製薬
2月17日	14:00	豊見城市民体育館	トヨタ自動車東日本
3月4日	14:00	沖縄県立武道館	大崎電気

（３）沖縄県内でのハンドボール競技の動向

平成 29（2017）年度における沖縄県でのハンドボール大会の開催予定は以下のようになっている。小・中・高校生や一般、日本リーグ戦など、多くの大会が県内において行われている。年間を通して行われており、ほとんどの場合、土・日曜日に集中していることから、浦添市民体育館だけでなく、県内各所で開催されており、日程も数日間にまたがるなど、開催期間が長期間となってしまう大会が散見される。こうした大会の中には、参加する小・中学校の立地に近い場所での開催が望ましいものもあるが、1 か所で複数のハンドボールコートが集中していることで効率的に開催できることから、ハンドボール大会の拠点となる施設の整備が求められている。

なお、平成 28 年度における都道府県別のチーム数・選手人数をみると、沖縄県はチーム数：224 チーム、選手人数：4,602 人となっており、チーム数・選手人数ともに 47 都道府県中で 5 番目に多い状況にある。

沖縄県よりも上位の地域をみると、圧倒的に選手人数が多い愛知県（チーム数：562 チーム・選手人数：12,827 人）については日本リーグに多くのチームが参画しているトヨタグループに関連の深い土地であり、それ以外についても東京都（チーム数：385 チーム・選手人数：7,065 人）、神奈川県（チーム数：305 チーム・選手人数：6,229 人）、大阪府（チーム数：231 チーム・選手人数：4,743 人）

といった大都市圏ばかりであり、沖縄県のハンドボール競技人口がいかにか多いか伺える状況にある。

さらに、全国大会の成績についてみると、沖縄県勢の実績は非常に高くなっており、大会参加については、浦添市内のチームが上位となっている。

こうした状況を鑑みた場合、ハンドボールの普及・振興は本市のまちづくり・人づくりにとって欠かすことのできない重要な要素といえる。先に示したように、ハンドボール大会の拠点となる施設の整備が求められていることから、名実共に『ハンドボール王国都市』として本市の魅力を発信していくためにも、ハンドボールに特化した体育施設を整備することにより、次代を担う青少年の育成や健康づくり、国内・国外との多様な交流を図っていくことが期待されている状況にある。

■都道府県別H28年度チーム数・選手数一覧表

2017年2月末

	都道府県	合計		一般L		一般A		リージョナル		大学		高専		高校		中学校		中学少年団		小学校		小学少年団	
		チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数
1	北海道	156	2,733	0	0	10	202	8	96	40	612	3	70	59	1,239	19	345	4	26	5	56	8	87
2	青森県	37	700	0	0	7	118	0	0	6	110	1	21	17	381	4	50	0	0	0	0	2	20
3	岩手県	111	2,158	0	0	15	232	12	164	4	74	1	19	37	762	32	726	0	0	4	70	6	111
4	宮城県	86	1,925	1	17	3	51	0	0	10	231	2	43	41	1,045	21	447	0	0	4	48	4	43
5	秋田県	31	496	0	0	5	66	0	0	4	71	1	21	9	206	6	86	0	0	0	0	6	46
6	山形県	40	787	0	0	4	88	2	28	2	46	1	19	20	480	5	66	0	0	4	46	2	14
7	福島県	94	1,802	0	0	7	95	0	0	3	37	0	0	42	817	29	631	0	0	7	123	6	99
8	茨城県	128	2,275	0	0	5	58	8	87	4	68	0	0	58	1,127	35	711	2	15	5	82	11	127
9	栃木県	46	800	0	0	4	73	1	3	1	13	0	0	14	311	14	294	2	7	6	69	4	30
10	群馬県	54	984	0	0	7	116	2	23	3	55	0	0	20	443	14	267	2	8	6	72	0	0
11	埼玉県	187	4,131	1	21	10	181	0	0	9	207	-	0	95	2,292	58	1,261	0	0	8	74	6	95
12	千葉県	137	2,595	0	0	8	148	3	46	8	162	0	0	63	1,373	35	709	2	15	10	73	8	69
13	東京都	385	7,065	0	0	32	631	50	811	61	1,228	2	31	150	3,378	77	831	0	0	11	129	2	26
14	神奈川県	305	6,229	0	0	8	136	8	92	20	451	-	0	150	3,224	108	2,150	0	0	9	158	2	18
15	山梨県	60	965	0	0	6	93	8	107	4	38	-	0	25	443	12	237	0	0	4	47	1	0
16	長野県	54	910	0	0	4	66	0	0	4	58	0	0	34	533	12	253	0	0	0	0	0	0
17	新潟県	27	497	0	0	4	58	3	22	6	93	1	11	11	285	0	0	1	13	1	15	0	0
18	富山県	91	1,521	0	0	8	118	1	15	5	66	1	14	20	430	36	648	0	0	17	197	3	33
19	石川県	73	1,532	1	21	6	107	4	54	8	147	2	49	24	522	24	572	0	0	4	60	0	0
20	福井県	45	859	1	18	5	67	2	26	5	85	1	35	15	341	11	228	0	0	4	49	1	10
21	静岡県	65	1,517	0	0	10	152	1	24	5	88	2	41	42	1,108	4	88	1	16	0	0	0	0
22	愛知県	562	12,827	4	88	14	265	26	208	34	734	1	30	250	6,435	193	4,720	10	4	11	96	19	247
23	三重県	100	1,889	1	20	7	116	1	20	3	42	2	18	42	900	30	627	2	3	4	63	8	80
24	岐阜県	131	2,816	1	22	6	103	0	0	6	134	1	24	50	1,166	54	1,165	0	0	9	169	4	33
25	滋賀県	45	978	0	0	2	41	2	22	4	72	-	0	21	501	14	302	0	0	2	40	0	0
26	京都府	114	2,176	0	0	5	79	7	81	18	307	1	19	35	789	30	542	0	0	18	359	0	0
27	大阪府	231	4,743	0	0	7	110	0	0	29	629	1	22	110	2,677	67	1,135	5	44	4	43	8	83
28	兵庫県	156	3,175	0	0	8	139	8	111	12	263	1	16	90	1,922	30	622	0	0	6	86	1	16
29	奈良県	60	1,149	0	0	4	74	0	0	7	119	1	24	26	468	16	383	0	0	4	54	2	27
30	和歌山県	60	917	0	0	4	47	12	133	2	34	1	20	19	309	16	328	0	0	4	30	2	16
31	鳥取県	34	564	0	0	3	45	0	0	2	29	1	33	16	282	8	120	0	0	4	55	0	0
32	島根県	19	315	0	0	2	30	0	0	1	8	1	29	11	218	2	13	2	17	0	0	0	0
33	岡山県	108	2,117	0	0	8	157	9	123	9	156	1	15	48	1,095	18	322	2	32	0	0	13	217
34	広島県	55	857	2	38	2	35	5	77	7	131	1	19	22	362	8	93	2	33	2	23	4	46
35	山口県	73	1,431	0	0	9	129	3	46	2	45	2	43	27	609	18	387	1	7	11	165	0	0
36	香川県	64	1,203	0	0	4	64	3	15	3	58	1	32	21	441	19	403	1	8	6	43	6	139
37	徳島県	26	478	0	0	2	32	0	0	5	58	1	18	12	273	5	86	1	11	0	0	0	0
38	愛媛県	57	1,175	0	0	7	128	1	18	4	80	0	0	31	741	8	141	0	0	6	67	0	0
39	高知県	40	600	0	0	4	55	2	24	3	43	1	18	14	195	10	188	2	6	4	71	0	0
40	福岡県	123	2,468	0	0	7	97	0	0	15	282	4	84	57	1,335	28	517	1	1	9	120	2	32
41	佐賀県	32	478	1	17	4	57	0	0	2	38	-	0	14	244	9	100	0	0	2	22	0	0
42	長崎県	59	1,064	0	0	5	82	0	0	2	34	1	27	29	569	15	268	1	12	4	54	2	18
43	熊本県	113	2,278	1	23	3	58	0	0	4	78	2	35	52	1,167	31	537	0	0	14	297	6	83
44	大分県	54	758	0	0	3	47	5	49	2	15	0	0	12	258	16	211	0	0	11	124	5	54
45	宮崎県	81	1,294	0	0	3	48	6	42	2	41	1	25	34	694	19	283	0	0	14	140	2	21
46	鹿児島県	69	1,196	1	18	2	33	1	14	4	67	1	20	32	630	16	275	2	21	8	94	2	24
47	沖縄県	224	4,602	1	19	10	163	18	271	6	122	2	31	78	1,743	72	1,692	0	0	33	490	4	71
合計		4,902	96,029	16	322	303	5,090	222	2,852	400	7,559	47	976	2,099	46,763	1,308	26,060	46	299	299	4,073	162	2,035

※チーム数・人数の合計欄について、上位5位までに網掛け

出典：日本ハンドボール協会機関誌「ハンドボール」2017年3・4月号 No.566

4. 市民意向調査

スポーツ活動の拠点である市民体育館の充実を検討するに当たり、市民の考え方や期待感を把握し、計画づくりに反映していくため、「浦添市まちづくり事業についてのアンケート調査」を実施した。

調査の概要及び結果等は以下の通りとなっている。

(1) 調査概要

①調査の目的

「浦添市体育館改築に係る運動公園全体整備構想」策定のための基礎資料とする。

②調査対象

13歳～80歳までの市民3,000名を無作為抽出し、郵送による配布・回収を行った。

配布数：3,000件

有効回収数：512件

有効回収率：17.1%

③調査期間

平成29年11月9日（木）～平成29年11月17日（金）

(2) 調査結果

以下に調査結果を示す。

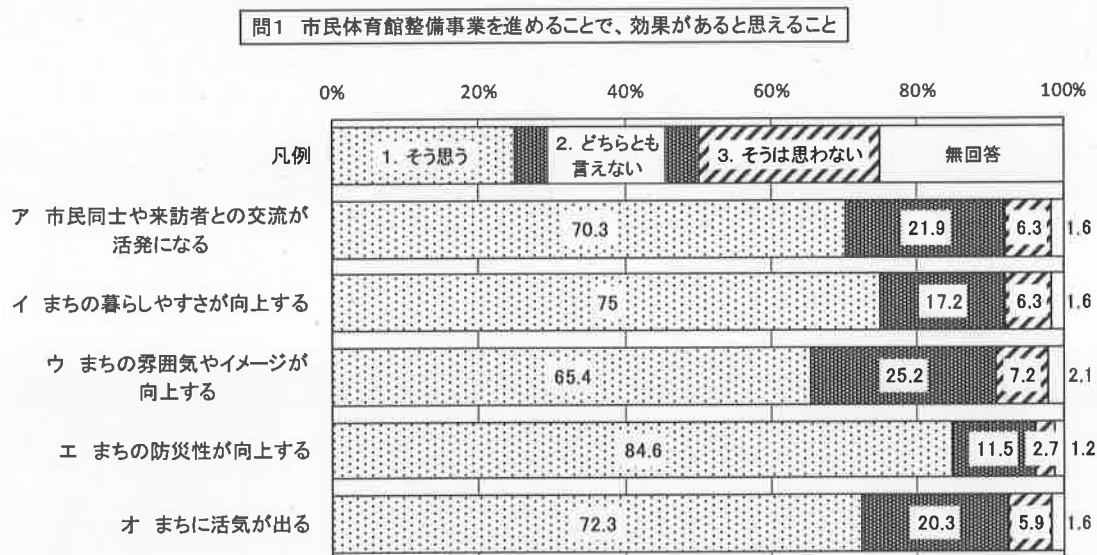
<回答者の属性>

○「4. 40歳代」(19.3%)が2割弱で最多、次いで「5. 50歳代」(18.0%)、「6. 60歳代」(16.4%)の順となっている。20歳代など若い世代が若干少ないが、各年代とも概ね1～2割の回答となっている。

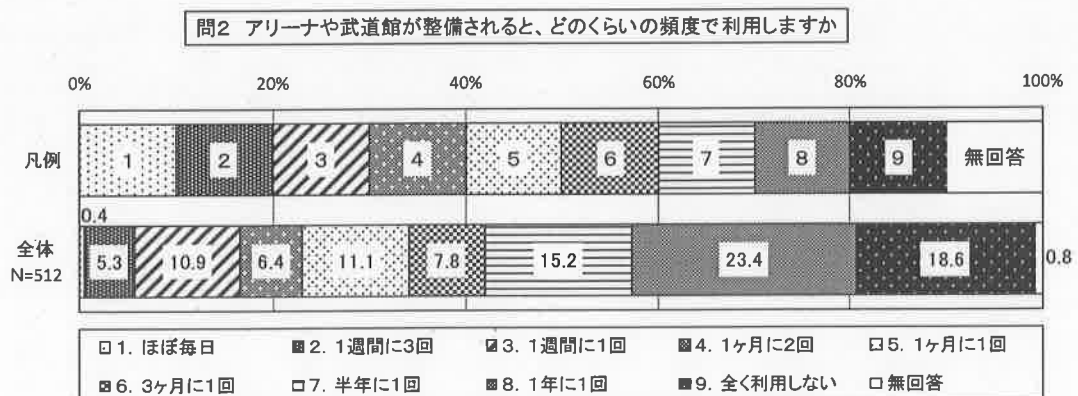
○居住地域について、総合計画における7地区区分でみると、「中央西地区」(27.0%)が3割弱、次いで「中央北地区」(15.6%)、「西地区」「東地区」(14.6%)の順となっている。なお、対象地区のある「中央地区」については6.4%と少ない状況にあるが、当該地区は地区内にカルチャーパークや浦添大公園、浦添運動公園などが立地するエリアとなっており、他地区に比べて人口が少ないことが要因と考えられる。

＜「浦添市民体育館整備事業（仮称）」を進めることの効果について＞

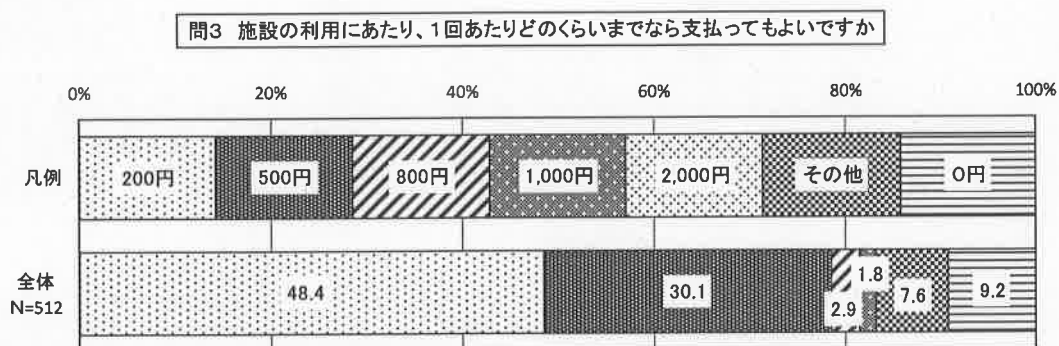
- 事業の効果について、各項目の「1. そう思う」という回答をみると、「エ. まちの防災性が向上する」（84.6％）が最も割合が高く、次いで「イ. まちの暮らしやすさが向上する」（75.0％）、「オ. まちに活気が出る」（72.3％）、「ア. 市民同士や来訪者との交流が活発になる」（70.3％）、「ウ. まちの雰囲気やイメージが向上する」（65.4％）となっている。
- 何れの項目についても「1. そう思う」という回答が大半を占めており、多くの事業効果が得られることを感じていると思われる。



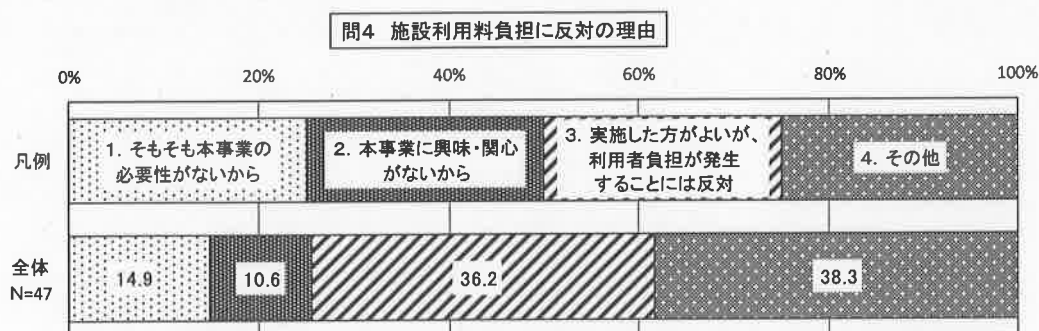
- アリーナや武道場の利用頻度については、「8. 1年に1回」（23.4％）が2割強で最も多く、次いで「9. まったく利用しない」（18.6％）、「7. 半年に1回」（15.2％）、「5. 1か月に1回」（11.1％）、「2. 1週間に3回」（10.9％）の順となっている。
- 「9. まったく利用しない」や無回答を除くと、全体の約8割（80.5％）が『年に1回以上利用する』（1～8）としている。なお、『週に1回以上利用する』（1～3）という方も2割弱（16.6％）みられるなど、定期的な運動習慣づくりに寄与することがうかがえる。



- 施設の利用者負担については、「1. 200 円」(48.4%) が5割弱で最も多く、以下「2. 500 円」(30.1%)、「7. 0 円」(9.2%)、「6. その他」(7.6%) の順となっている。
- 「6. その他」とした 39 人のうち、具体的な金額が記載されていた 38 人の回答内容を見ると、“300 円”(19 人)、“100 円”(12 人)、“350 円”(6 人)、“600 円”(1 人) となっている。



- 前問で「7. 0 円」と回答した方 (47 人) に対し、利用料負担に反対の理由をお聞きしたところ、「4. その他」(38.3%) を除くと、「3. 実施した方がよいが、利用者負担が発生することには反対」(36.2%) が4割弱で最多、次いで「1. そもそも本事業の必要性がないから」(14.9%)、「2. 本事業に興味・関心がないから」(10.6%) の順となっている。



- 「4. その他」の具体的な内容は以下に示すとおりであり、“わからない”や“高齢や病気のため利用する機会がない”といった回答に加え、“税金でつくるので、更に利用料まで納めたくない”といった意見も寄せられている。

5. 浦添市体育館改築に係る運動公園全体整備構想ワークショップ

浦添市が目指す新たなまちづくりの実現に向けた具体的な計画を策定するため、「浦添市体育館改築に係る運動公園全体整備構想ワークショップ」を開催した。

当日は、事業内容やワークショップの目的等について説明を行い、それぞれの所属団体からの視点で「スポーツを通して取り組みたい活動・交流」や「体育館機能の充実に期待すること」に関する意見を記入していただき、共有を図った。

■ワークショップの概要

○日 時：2017年10月31日（火）18：00～20：00

○場 所：浦添市役所 6階 601会議室

○参加者：11名

＜ワークショップの様子＞



▲テーマ（取り組みたい活動や期待する事）の説明を聞き、各人で検討



▲各グループによる意見発表

スポーツを通して取り組みたい活動・交流	浦添市運動公園や体育館機能の充実に期待すること
合宿誘致や大会の開催 トップリーグ、日本代表の合宿 オリンピック関連等、キャンプの誘致 全国大会、国際大会の開催 日本リーグの集客大会 ハンドボール、小中高全国大会 ハンドボール甲子園をつくる シルク・ド・ソレイユの公演 など	施設整備に関する要望 客席 3,000 名の確保 空調設備や観客者席（現在は人が出し入れをしている）の確保 全国トップレベルの大会が開催可能で、収益が見込まれる施設 控室の数、サブアリーナの設置、駐車場の拡大、スピーカー等のインフラ整備、売店、トレーニングルームの充実、エアコン整備、土足可能、リフレッシュルーム（マッサージやシャワー室、大浴場）、VIPルーム、大型ビジョン など 更衣室の改善 興行者が使いやすいように、搬入などの使い勝手を良くする。 グッズ販売（あこがれの選手のユニホーム、くつ、タオルなど） 障がい者が自由にスポーツできる（エレベーター、多目的トイレ、駐車場、ウェイトトレーニング場の整備） 県外選手との交流や試合ができる環境整備 スポーツ保育園（幅広い世代対応できる施設）スポーツをする人以外も足を運べるように スポーツ終了後にビールを飲みながら、スポーツ談議がおこなえるような空間やサウナの確保 公共施設の中に、ハンドボール王国にふさわしく事務所を設置し、ハンドボールの普及に役立てられないか リハビリテーションや健康回復のアドバイザーが確保された施設 スポーツ関連の整形外科の併設（何かあれば救急対応） 食堂、レストラン、カフェ（タニタ食堂のような） “口で覚えよう、たのしく、飲もう” スポーツは楽しむもの 調理室の併設（からだづくりのための食事、試合に向けての食事、試合中の食事 など） 治療院、保育園、幼稚園、スポーツショップ、コンビニ、デイサービス など
スポーツによる学び ルールを守る、マナーと守る、相手を思いやること 勝負。勝つこと、負けること	施設の活用方法 情報発信（スポーツ関連イベント、サークルの会員募集、試合しようの果たし状 など） 予約が簡単で、使いやすい 防災の面からも土足での利用可能というのは良いと思う 以前のように中心となる大会において、中央コート（1面）での開催（生徒の活躍できる場）
スポーツに関する支援 琉球コラソンをはじめ、全国トップクラスのグループ、個人の発表会と支援についての市民対論	
健康づくり がんばること。頑張れば結果はついてくる 肥満者の割合が高いため、健康づくり、からだづくり、痩せる。 ハンドボールスクール（子どもは体験、大人はエクササイズ） 市内公園を活用した、ウォーキング大会を毎週行い、それをてだこウォークにつなげる。それが参加者を増やし市民の健康増進へとつながっていく	
国際交流・地域交流など 国際交流のイベントができないか（浦添市在住の外国人） 姉妹都市間での総合的スポーツ交流 地域交流（自治会主催、自治会対抗の運動会等） 多種目交流（観る交流も含めて） 世代間交流（じいちゃん、ばあちゃん、親、子） 地域・障がい者スポーツの体験活動 てだこウォーク、ヤクルトスワローズの選手や参加者と市内小学校との交流 一流スポーツ選手を招待し、若い世代から高齢者までが参加できる取り組み ・現在、各種競技大会が 90 程度ある。それに加えて、 ①障がい者や健康者が交流できる運動会 ②国際交流都市にふさわしい外国人との交流イベントする、みる、支えるの基礎となるのは、「する」と思われる。「する」を中心とした活動にしたい。	

スポーツを通して取り組みたい活動・交流	浦添市運動公園や体育館機能の充実に期待すること
講演会開催によるスポーツへの興味・関心づくり 国内・海外を問わず一流選手を招待して、講演会を持つなど、これからの子ども達のために技術（実技）を教えてもらう。 本土の大学、企業の合宿地として誘致し、子ども達との交流をおこなう。 プロスポーツ活動の拠点（子ども達の活動にも関わるように、年間を通して講座の開催）	今後の体育館施設に関する要望 多様なイベントに対応できる施設 見る、応援することもスポーツの楽しみ方なので、観客席を十分確保してほしい。 観光目線での施設設備で、スタジアム、アリーナツアーなど、目玉となる用具設備
スポーツ体験を通じた健康づくり スポーツ教室を通して、生涯スポーツの楽しさ、喜びを与えるような活動。 生涯スポーツで取り組んでいるトランポリンを通して、スポーツの楽しさ、汗をかく喜びを感じてほしいと思っています。 スポーツ教室を開催し、終了後サークル化して活動を継続する。 健康保持のため、競技力向上のためなど、それぞれの目的に合った活動がある。継続するには、指導する人材が必要。 スポーツ用具をもっと気軽に、遊びツールとしての活用	スポーツを観覧する席を考えてほしい。 グッズ売り場や売店などがあればよい。 保健、医療機関とタイアップして、いつでも体力測定や健康診断などの健康管理ができる場所。 小さい子どもをもつお母さん達も気軽にスポーツができるように、子ども達を遊ばせる広場や遊具の充実。お母さん達の憩いの場が必要。
スポーツを通じた障がい者・健常者の交流 障がい者、健常者が交わっていける、できるスポーツイベント、日常的な活動 一般スポーツ、障がい者スポーツ、共生活動拠点、学校体育、社会体育が融合する活動	障がい者、高齢者が使いやすい施設 バリアフリー化（専用エレベーター、多目的トイレの設置など） 障がい者に優しい体育館。駐車場から体育館に入るまでの道やエレベーター、エアコンの設置 など 複合施設化（商業、保育、福祉など）をすることで、居場所や障がい者の就労につながればよい。 利用者の交流（食事、軽食、アルコール提供など）ができるスペースをつくる
スポーツを通じた国際交流 浦添市には“国際センター”があり、各国からいろいろな人々が来ているので、スポーツを通して国際交流をしてみたい	現況システムの改善に関する要望 障がい者自ら予約できるなど、使いやすいシステムをつくる
スポーツを通じた地域交流 地域（地区）ごとに交流や情報交換が図られるような活動の活性化（自治会陸上のスペシャル化など）	ホームページの充実、情報発信 会議室の利用簡素化
体育間施設の活用方法 情報発信基地（防災基地という利用も考えられる） スポーツツーリズム	行政への意見 現在の市民体育館は、建設計画の時に専門家、利用者の意見はほとんど取り入れていない。行政側の意見が優先しているので、改築時には、利用者の意見を取り入れてほしい。

Ⅱ．基本構想方針検討

1．浦添市運動公園内における国際交流ゾーニング検討

(1) 施設整備の考え方

まちづくりの方針として、『自然・環境・防災・調和・交流＝多様な生涯学習をつなぐまちづくり』を進めるものとし、「世代間交流や国際交流等、多様な交流を育む活動の場づくり」「地域活動を活性化・活発化するための活動拠点づくり」「市民等の生命の安全を確保するとともに、安心な防災施設拠点づくり」を行うことにより、本市のスポーツ振興や防災機能の充実等を図っていくものとする。また、本市には沖縄国際センターも立地しており、自国の発展に向けて研修を行っている研修生が在住しているなど、多くの外国人が生活していることから、そうした方との交流を含めた多様な国際交流を図っていくことにより、まちづくりに資するものとする。

そのため、浦添市運動公園全体を「多目的運動施設地区」を位置づけ、多様な交流を行うエリアとして求められる機能の配置を検討していくものとする。

■多目的運動施設地区



＜まちづくり方針＞

自然・環境・防災・調和・交流＝多様な生涯学習活動をつなぐまちづくり

＜多目的運動施設地区のコンセプト＞

多様な交流によるスポーツ振興と、新たな防災拠点機能の構築

- ① 世代間交流や国際交流等、多様な交流を育む活動の場づくり
- ② 地域活動を活性化・活発化するための活動拠点づくり
- ③ 市民等の生命の安全を確保するとともに、安心な防災施設拠点づくり

（２）浦添市運動公園内における国際交流ゾーニング

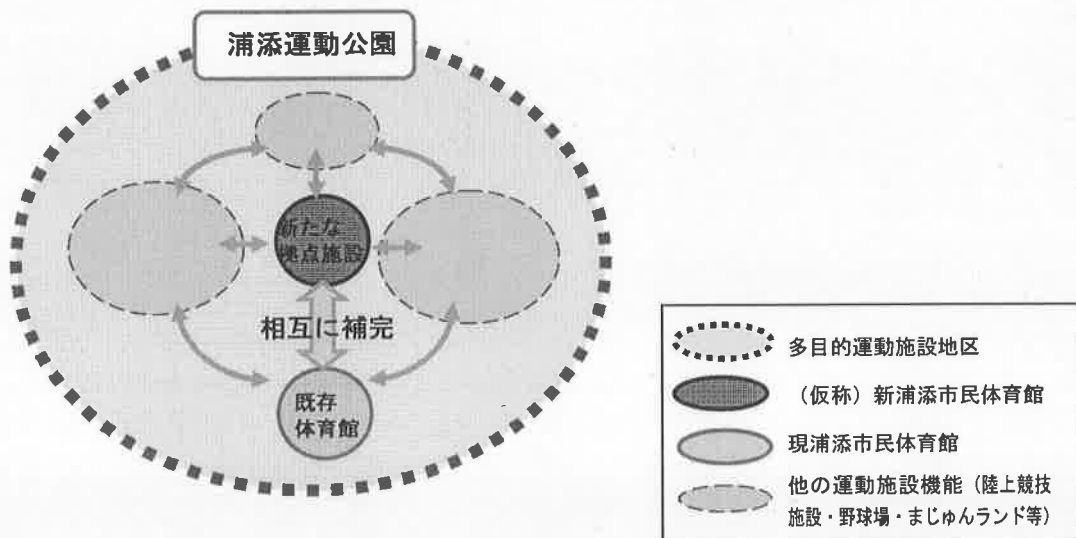
多様な交流の創出によるスポーツ振興と、新たな防災拠点を構築することにより、市民をはじめ国内外との交流といった各種まちづくり活動の展開が期待される。また、そうした活動にあたり、新たな活動拠点の活用の方向性や施設整備の方向性を整理する。

まちづくり活動内容	・日米スポーツ交流といった国内外のスポーツ交流活動。 ・防災非難訓練活動 ・休養、遊び、レクリエーション活動。 ・イベント活動（スポーツ・レクリエーションイベント）。
施設の活用イメージ	・国内外の多様な方達と幅広い交流活動ができる場所。 ・スポーツ・レクリエーションの総合的な運営を行い、人々の健康づくりとうるおいを作る場所。 ・災害発生時における第三の現地対策本部機能や広域収容避難所として活用できる場所。 ・平常時より避難訓練活動及び、防災講習会ができる場所。
施設整備の考え方	・国際センター研修生をはじめ、沖縄県とアメリカ双方の小中高生と父母、そして指導者とスポーツを通して友好を深める。 ・仲間や指導者との交流を通じて、青少年のコミュニケーション能力を育成し、豊かな心と他人に対する思いやりの心を育てる。 ・災害発生時による市民等の安全確保、一時的な収容避難所・非常用備蓄物資の配給による生活支援機能、ボランティア等の宿泊活動拠点・炊き出し機能の確保。

現浦添市民体育館については、市民による利用等が盛んに行われているが、一方で老朽化がみられ、更なるスポーツ振興や広域防災拠点機能としての役割を果たしていくには充分とは言い難い状況にある。前述の方向性を踏まえた場合、新たな拠点施設を整備し、現浦添市民体育館と相互に補完しあいながら、国内外の交流を含めた多様な交流等を行っていくことが望まれる。

したがって、多目的運動施設地区内に新たな拠点機能として「(仮称)新浦添市民体育館」を整備し、現浦添市民体育館と機能分担を図りながら、多様な生涯学習をつなぐまちづくりをめざしていくものとする。

■「(仮称)新浦添市民体育館」と「現浦添市民体育館」との機能分担イメージ



1) 施設の整備方針

①二つの拠点機能を活かすことのできる整備の推進

本市においては、日本ハンドボールリーグチームである琉球コラソンが浦添市に拠点を置いているにも関わらず、集客数等の要因により現市民体育館はほとんど活用されていない状況にある。こうした状況を改善していくとともに、大相撲沖縄巡業といった興行の開催等、“観るスポーツ”も含めた多様なスポーツ振興を図っていくことが期待されている。

さらに、現在浦添市では、2020年の東京オリンピックのハンドボール競技のデンマークチームの合宿誘致に向けた取り組みを進めている。今後、こうした活動を通して国外ハンドボールリーグとのつながりができることが期待されるとともに、本県の温暖な気候を活かし、東京オリンピック後においても国外ハンドボールチームの合宿地として誘致活動を行っていくことも展望できる。そうした戦略的な展開も見越した場合、日常的な市民スポーツの拠点以外に国際的なイベントにも活用可能な拠点施設を整備していくことにより、琉球コラソンと国外ハンドボールチームとの国際親善試合の開催を仕掛けていくなど、国際交流にも貢献し、市民に夢と感動を与える機会を創出していくことが展望できるものである。

一方で、現体育館は市民スポーツの拠点であり、特に土曜・日曜は行事等でほとんど稼働している状況にあり、大会・イベント等の大幅な受入れ等は難しい状況にある。

また、現体育館の躯体はまだ耐用年数があと 17 年あることに加え、改築する場合には改築中に体育館が利用できないことから多数の利用者及び利用団体に影響を及ぼすこととなる。加えて、過密利用の状況の解消及び大会開催の課題解決を考えた場合、規模の大きい大会やハンドボール大会等の開催・冲展等と、その他の大会やこれまで過密のため利用できなかった利用者・武道関係の行事とのすみわけを行っていく中で多様なニーズに対応していくことが望まれる。

こうしたことを考慮した場合、現市民体育館は現状維持による有効活用を図りつつ、長年の課題を解消するための新体育館を建設し、二つの拠点機能を設けていくことにより、市民サービス及び本市の政策遂行を図る環境を整えていくものとし、前述した様に機能分担を図りながら相互に補完し、二つの拠点機能を活かしていくものとする。

②競技場スタンドとの一体化

浦添運動公園内には、主な体育施設機能として「浦添市陸上競技場」「浦添市民体育館」「浦添市武道場」「浦添市民相撲場」「浦添市多目的屋外運動場」「浦添市民球場」「浦添市温水プールまじゅんらんど」が整備されている。そうした中、既存体育施設の移転・再配置は難しいなど、運動公園内に十分な面積を確保することは困難である。「(仮称)新浦添市民体育館」として十分な面積を確保するためには、既存の体育施設機能の一部と一体化させていくことにより、効率的な土地利用を図っていくことが求められる。

運動公園内の空きスペースや動線、運動施設率等、各種体育施設配置の現状とスペースを考慮しながら検討を行った結果、浦添市陸上競技場のスタンド部分との一体化を行っていくことで新体育館の配置を決定していくものとする。

③ハンドコート規格への適合

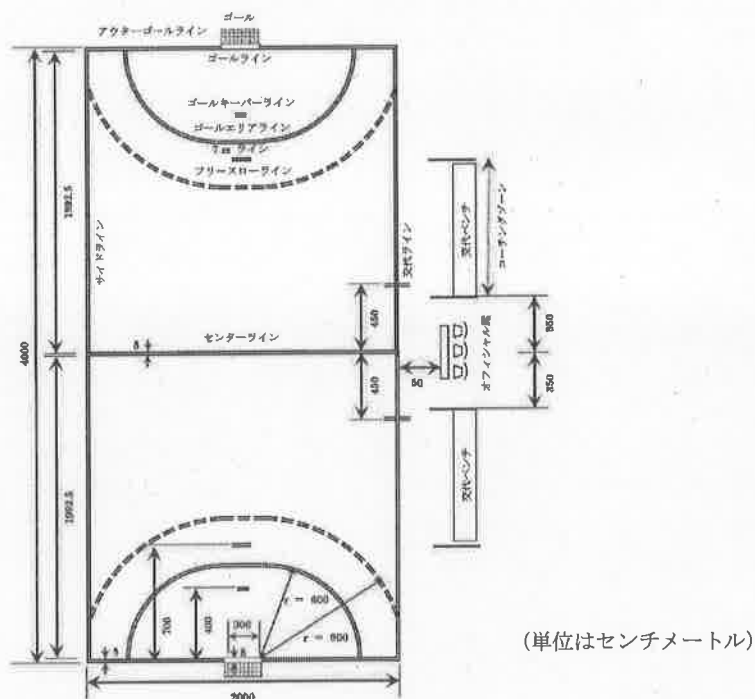
「(仮称)新浦添市民体育館」は、国内ハンドボールリーグ戦や、各種ハンドボール大会での活用、将来的な国外ハンドボール合宿の誘致等を可能としていくことを踏まえ、ハンドボール規格の指針に適合した施設として整備していくものとする。

参考：ハンドボールコート寸法

○長さ 40m、幅 20mの長方形で、2つのゴールエリアと1つのプレーイングエリアで構成される。

○コート上のすべてのラインは、そのラインが囲む領域に属する。2本のゴールポストの間のゴールラインは幅8 cm、それ以外の各ラインはすべて幅5 cmである。(隣接する領域を区画するラインの変わりに、床の色を変えることもできる。)

- ・コート大きさ : 40m×20m
- ・ゴール大きさ : 高さ 2.4m×幅 3 m
- ・ゴールエリアライン : ゴール前方 6 m
- ・7 mライン : ゴールラインから 7 mの距離で長さ 1 m
- ・交代ライン : センターラインから長さ 4.5m



資料：2017年版ハンドボール競技規則より作成

④バリアフリー対応の充実

現浦添市民体育館においては、アリーナ席への車椅子での移動が困難な状況にあるなど、バリアフリー対応が充分でないことが課題の一つとなっている。市民ワークショップにおいて寄せられた意見からも、施設のバリアフリー化が求められている。本県においては、沖縄県障がい者スポーツ協会が創設されており、障がい者スポーツの一層の振興が期待されている。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、障がい者スポーツの関心が高まっている。

「(仮称)新浦添市民体育館」は、障がい者スポーツの振興を図っていくとともに、障が

いの有無に関わらず、多様な市民の“する”“観る”“支える”を実現していくものとし、施設整備に際しては「沖縄県福祉のまちづくり条例」等の内容を踏まえ、バリアフリーを基本とした整備を図っていくこととする。

⑤災害時避難所としての機能の充実

「(仮称)新浦添市民体育館」は、災害時の広域避難施設として整備していくものとする。具体的には、台風等による風水害、周辺地域における地震・津波などの大規模災害に備えた施設として整備していくものとし、食糧や炊き出し器材、毛布等の備蓄機能を設けていくこととする。また、その施設機能を活かし、地域住民の参画のもと防災訓練・避難訓練の実施などを図っていくとともに、米軍などとの共同による避難訓練の実施を働きかけていくものとする。

2) 規模・配置の決定

前述した施設の整備方針を踏まえ、「(仮称)新浦添市民体育館」は浦添市陸上競技場のスタンド部分と一体化を図ることにより配置を決定していくものとし、1～2階の低層階部分は陸上競技場側の利用に配慮した選手控え室や設備・機械室等を配置、3～4階部分にアリーナや観客室、事務所機能を配置していくものとする。

アリーナの規模については、本市に拠点を置く琉球コラソンがハンドボール日本リーグにおいて全チーム中でホーム戦集客数1位(2014年度はリーグ歴代1位の3,150名の動員実績)であることを踏まえ、本市においてホームゲームの全てを行っていくことができる条件を整えていくとともに、大相撲沖縄巡業といった本格的な興行に応えうる規模を有していくことをめざしていくなど、「(仮称)新浦添市民体育館」に求められる機能を満たしていく必要がある。また、ハンドボール王国宣言を行っている本市は、県内外においてハンドボールの盛んな地域として知られている。その意味で、ハンドボールの聖地として競技の普及を行っていくことも期待されており、小中学校におけるハンドボール大会の決勝戦等、最も注目を集める試合を開催できる条件を整えていくことが求められる。

上記をはじめ、開催実績のある大会等の状況を踏まえて算出した結果、アリーナの規模は観客席3,000席以上を設けるものとする。

○開催実績のある大会等から導かれる観客動員数の見込み値：

- ・沖縄県内中学校約70校によるハンドボール大会 20日/年
(70チーム×20人) + 保護者・家族等(1600人) = 約3000人
- ・沖縄県内小学校約30校によるハンドボール大会 12日/年
(30チーム×20人) + 保護者・家族等(2400人) = 約3000人
- ・沖縄県内高校約80校によるハンドボール大会 20日/年
(80チーム×20人) + 保護者・家族等(1600人) = 約3000人
- ・日本リーグ琉球コラソンホーム試合 8日/年 観客動員数 約3000人
- ・てだこまつりイベント 2日/年(※3000人以上)
- ・てだこウォークイベント 2日/年(※3000人以上)

※上記イベント等の開催日数の合計 64日

年間の土日祝祭日(H29年度)117日

・・・・・・土日祝祭日における3000人以上の大会及び催事 = 約55%

○上記以外に見込まれる新たなイベントや大会の開催・誘致：

ハンドボール王国都市宣言の日記念イベント、琉球コラソンファン感謝祭、大相撲沖縄巡業、企業の運動会等

また、大会や催事によっては、アップ場や控室・イベント備品の保管等に対応する必要があること、屋外施設での行事が雨天となった際に生じる諸対応のための場所の確保が必要である。これらに対応していくことを考えた場合、4階の観客席を一部可動式にすることで、多目的スペースの確保を図ることが可能となる。また、浦添運動公園が災害時の広域避難場所となっていることから、災害時の様々な状況に対応するには、フラット面の需要が高くなる（援助品・備蓄品の保管場所、避難所寝床スペース等）ことから、観客席については、可動式とすることが必要である。

さらに、3階床面の可動観客席については、可動にすることで現体育館と同等の広さを確保でき、様々な競技大会に必要なコート数を確保できるため、効率的大会運営が行えるため、利用団体及び参加選手・応援の方々にとって利便性の良い体育館となり、大会開催の固定が望める。また、大会以外の平日における利用時には様々な種目での利用があることから、観客席を収納することで利用スペースを作り出し、その需要に対応する必要がある。

こうしたことから、4階観客席は固定席を基本に一部移動席、3階観客席については競技・イベントにより柔軟に対応できるよう、移動席を整備していくものとする。

前述の施設整備の方針等を受け、各室の内容・規模等は以下の様に設定する。

内容	室数・規模等	備考
エントランスホール	1箇所	3階アリーナに近接した配置とする チケット販売やもぎり、グッズ販売等に対応できるよう案内カウンターを設置
アリーナ	2,600㎡程度	ハンドボールコート20m40m×2面 観客席3000人＝中学校70チーム×40人前後 (選手・応援・保護者)
器材倉庫	5箇所程度	器材搬入・搬出時の一時保管用倉庫1箇所(搬入用駐車場に近接) ボール、ネット等器材の保管用4箇所程度(コートを何面か使用する際、スムーズに器材の出し入れができるよう配慮)
観客席	3,000席	3階、4階に設置(一部は移動椅子収納)
屋外相撲場諸室	1箇所、必要面積を確保	支度部屋等として利用(屋外相撲上に近接した配置とする)
役員控え室	1箇所、必要面積を確保	1階(陸上競技場側の利用を想定)
選手控え室等(ロッカールーム、ブリーフィングルーム、シャワー室等)	4箇所(陸上競技場側2箇所・アリーナ側2箇所) 必要面積を確保	対戦チームごとに1室を確保(陸上競技場での利用、アリーナでの利用を想定し、1階と3階に設置)
便所	一般用・職員用便所	男性用・女性用・多目的トイレを必要数確保
	選手用便所	対戦チームごとに1箇所以上を確保
管理事務室	1箇所、必要面積を確保	事務職員の事務室、エントランス付近に配置
事務倉庫	"	管理事務室付近に配置
会議室	"	関係団体や市民の会議室利用等を想定
管理室	"	警備職員等の職員用管理室
給湯室	"	管理室に併設
空調設備室	"	
機械室	"	
電気室	"	
自家発電電気室	"	災害時対応用自家発電設備
消防設備室	"	
倉庫	3箇所程	防災備蓄倉庫としての利用等

Architectural floor plan of the main hall (アリーナ) of the Tokyo Metropolitan Gymnasium. The plan shows a large rectangular arena with a basketball court layout, surrounded by seating areas and service spaces. Key features include:

- アリーナ (Arena):** 28m x 15m, located in the center.
- 観客席 (Audience Seats):** Located at the bottom of the plan, with a curved seating arrangement.
- サービスエリア (Service Area):** Located at the top of the plan, containing various service counters and restrooms.
- Entrances and Exits:** Multiple points are marked around the perimeter of the hall.
- Dimensions:** The overall dimensions of the hall are 45m x 30m.

アリーナ4階

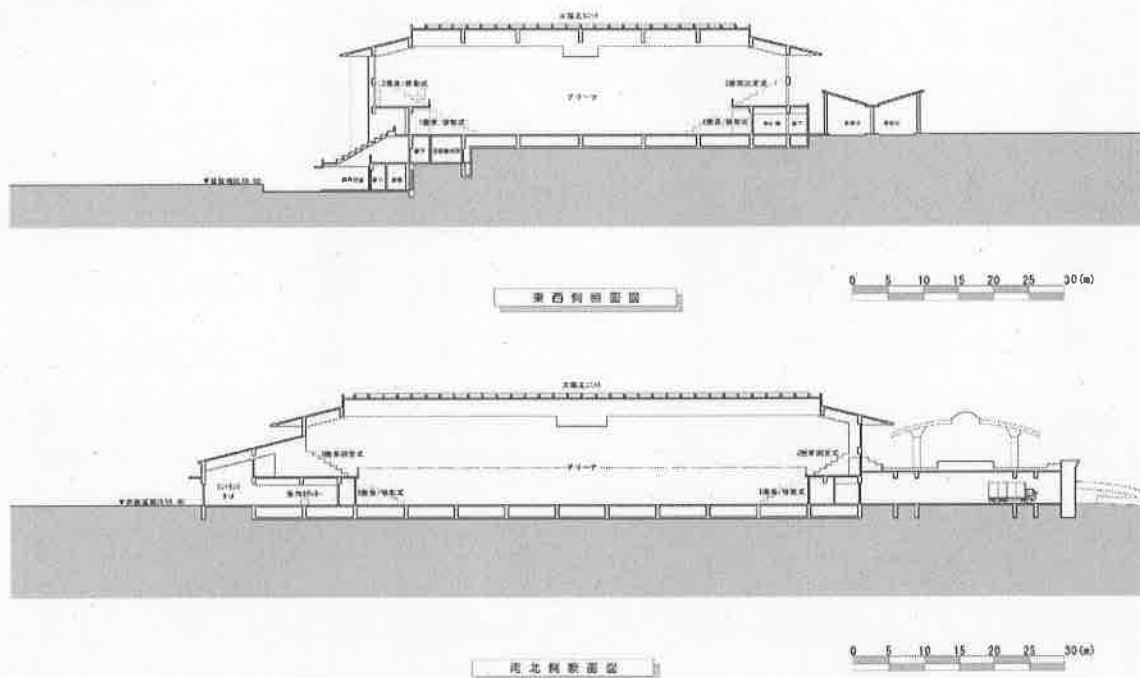
主要入口

屋外スポーツ場

0 5 10 15 20 25 30(m)

4階平面図

■ 断面図



<交流イメージ>



在日米軍によるバスケットボールイベント



ハンドボール等スポーツ大会の開催



エイサー等日米伝統芸能交流



防災避難訓練活動等の開催

2. 管理運営計画検討

(1) 既存施設と新規施設の利用区分検討

既存施設（現浦添市民体育館）と新規施設（（仮称）新浦添市民体育館）のそれぞれの機能を踏まえ、以下に示す考え方を基本に利用区分を行っていくものとする。

各施設 の 方向性	既存施設（現浦添市民体育館）の利用の方向性	既存施設（現浦添市民体育館）については柔道場や剣道場等が整備されていることから、こうした機能を最大限に活かしていくためにも武道の練習等に特化させていくことを基本としていくものとする。
	新規施設（（仮称）新浦添市民体育館）の利用の方向性	- 新規施設（（仮称）新浦添市民体育館）については、『ハンドボール王国宣言』を行っている本市のスポーツ振興の方向性に鑑み、ハンドボールの練習・大会利用に特化させていくものとする。 - また、興行（大相撲やプロレス等）に特化させることでアリーナ機能を最大限に活かしていくこととする。
両施設共通事項及び連携による運用の方向性		- 市民スポーツの振興を図るため、既存施設・新規施設双方ともに貸し館利用を行っていくものとする。 - 既存施設と新規施設の両方でハンドボールを行うことにより、現在は県内各地に会場が分散していた大会を1か所で行うことができることから、2つの屋内体育施設が近接するメリットを活かした展開も図っていくものとする。

(2) 利用者数・利用料金・収支計画検討

収支シミュレーションとして、維持管理費及び収入見込みの検討を行った。

<貸し館事業の使用料金等による収入>

収入については、収益事業となる市民体育館の貸し館事業（専用利用・部分利用）の利用料金算定を行った。

現市民体育館の利用料金（平成28年度実績…専用利用13,512,482円、部分利用5,298,760円）をベースに利用者数の見込みを算出する。新たに整備される「（仮称）浦添市民体育館」は充実した施設機能・設備を有することから、現市民体育館よりも利用者数が増えるものと想定される。そのため、利用料金についても付随して増加するものと想定し、便宜上、現市民体育館の利用料金の13.5%程度増加を見込み、年間約25,000千円（専用利用：約18,000千円、部分利用：約7,000千円）として想定する。

■利用料金の算定

項目	金額 (千円／年)	備考
専用利用	18,000	平成 28 年度の現体育館利用実績：13,512,482 円
部分利用	7,000	〃：5,298,760 円
合計	25,000	

<参考：利用者数想定>

現市民体育館の入場者数（平成 28 年度実績…専用利用 112,162 人、部分利用 56,385 人、合計：168,547 人）をベースに利用者数の見込みを算出する。

新たに整備される「（仮称）浦添市民体育館」は充実した施設機能・設備を有することから、便宜上、現市民体育館の利用者数の 13.5%程度増加を見込むものとし、年間約 228,500 人（専用利用：約 152,000 件、部分利用：約 76,500 件）として想定する。

<維持管理費>

浦添運動公園については、指定管理者による管理がなされている。維持管理費の多くを占める職員配置等は指定管理者の判断に委ねる部分があり、現市民体育館と（仮称）浦添市民体育館の職員配置を一定程度兼任することも可能と思われる。それらも含め、費用については不確定要素も多いが、現段階で想定される範囲内での想定値として維持管理費の算定を行っている。

■維持管理費の算定

項目	金額 (千円／年)	備考
人件費	30,000	館長 1 人、常勤 3 人、非常勤 4 人を想定
保全費 ・設備保全費	4,000	各種設備の点検等
清掃・環境衛生費	2,200	〃
警備関連費	200	警備（機械警備一式を想定）
水道光熱費	—	使用料金は受益者負担として入居者より使用料を徴収
一般管理費	600	消耗品、通信費、事務機器リース代等一式を想定
合計	37,000	

(4) 費用対効果検討（便益分析）

1) 定量的評価（費用便益分析）の方法

定量的評価（費用便益分析）の検討にあたっては、経済性のみならず、快適性や安全性の向上等、経済的価値を事業の便益として計測することが難しい事業分野において用いられることの多い便益計測手法である「仮想的市場評価法（CVM: Contingent Valuation Method）を適用して評価を行っていくものとし、国土交通省が示している『仮想的市場評価法（CVM）適用の指針』（平成21年7月）を勘案して検討を行った。

2) 費用便益分析結果の概要

①定性的な効果

まちづくり事業に関するアンケート調査により確認した本事業の定性的な効果は以下のとおりであり、ハード整備のみによる効果を感じる意見は7割弱～8割強、ハード・ソフト一体的な取組みが必要な項目に対する意見が7割台となるなど日常的に整備された施設が利用される中で、事業効果が十分に得られることが想定される。

今後、施設を利用した各種まちづくり活動が計画されており、これらの活動の継続的な実施により、評価がさらに高まると考えられる。

・効果圏人口：44,155人

項目	そう思う	状況
まちの雰囲気やイメージが向上	65.4%	ハード整備による効果が確認
まちの防災性が向上	84.6%	
まちに活気が出る	72.3%	まちづくり活動による効果向上が期待
まちの暮らしやすさが向上	75.0%	
市民同士や来訪者との交流が活発	70.3%	

②定量的な効果

CVM法により推計した本事業の便益、費用対効果は以下のとおりであり、「費用対効果 ≥ 1.0 」であることから、日常的に整備された施設が利用される中で、総事業費以外の効果が得られることが想定される。

また、施設の日常利用以外に、イベント時の交流人口がもたらす外部便益を含めると、さらなる事業効果が見込まれ、各地域及び市の活性化・交流促進に寄与することが期待される。

・ 効果圏人口：44,155 人

項目	地域便益	地域便益＋外部便益
便益（B）	16,397 百万円	17,149 百万円
費用（C）	8,686 百万円	8,686 百万円
費用対効果（B/C）	1.89	1.97